

Title	彙報(2002年4月～2005年3月の研究・教育活動)
Author(s)	
Citation	教育行財政論叢 (2005), 9: 113-120
Issue Date	2005-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/43913
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

彙報（2002年4月～2005年3月の研究・教育活動）

（1） 研究（執筆物）

○高見 茂（教授）：

- ①「文部科学省（旧文部省）・他省間の協力・連携関係構造の検討（その1） —「教育の情報化」政策推進に焦点を当てて—」京都大学大学院教育学研究科『京都大学大学院教育学研究科紀要』第50号（2004年3月）
- ②「臨教審以降の教育行政・教育財政の分析——不減資源仮説と資源誘導政策問題」日本教育学会『教育学研究』第71巻第2号（2004年6月）
- ③「教育財政改革と教職員定数・学級編成 第1節 地方分権と地方財政」堀内孜編著『学級編成と地方分権・学校の自律性』多賀出版（2005年1月）
- ④「国立大学の法人化と国立学校特別会計」江原武一、杉本均編著『大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向—』東信堂（2005年3月）
- ⑤「地方自治体対象調査結果」、「企業対象調査結果」官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究 平成13・14・15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果中間報告書（2002年10月）
- ⑥「国立大学独立行政法人化と国立学校特別会計の廃止」転換期の高等教育における管理運営組織改革に関する国際比較研究 平成13年度～平成14年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書（2003年3月）
- ⑦「学校運営面へのPFI導入可能性調査結果の検討」、「学校教育施設・教育文化施設へのPFI適用事例 高等教育機関」、「外国事例調査—イギリスの適用事例」、「学校運用面への導入可能性」、「PFIファイナンスの現状と展望」官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究 平成13・14・15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果報告書（2004年3月）
- ⑧「教育系専門職大学院設置に関するアンケート調査結果の概要 小括」スクールリーダー（教育行政官・学校管理職者）再教育カリキュラム開発の総合的研究 平成14・15年度文部科学省研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果最終報告書（2004年3月）

○金子 勉（助教授）：

- ①「米国イーストカロライナ大学における教育職員養成制度の研究」
『大阪教育大学教育研究所報』第37号（2002年10月）
- ②「ドイツにおける国立大学法人化の新動向」日本比較教育学会『比較教育学研究』
第30号（2004年6月）
- ③「無試験検定制度許可学校方式における認可過程 第5節「漢文科」の場合」
船寄俊雄、無試験検定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する
歴史的研究』学文社（2005年2月）
- ④「ドイツにおける国立財団型大学の成立」江原武一、杉本均編著『大学の管理運営改革
—日本の行方と諸外国の動向—』東信堂（2005年3月）
- ⑤「許可学校の認可過程に関する事例研究 第9節「漢文科」の場合」（共著）
近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究 平成11年度～平成14
年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書（2003年3月）
- ⑥「ドイツにおける国立財団型大学の成立」転換期の高等教育における管理運営組織改革
に関する国際比較研究 平成13年度～平成14年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））
研究成果報告書（2003年3月）

○谷村綾子（大学院博士課程）：

- ①「中央教育審議会答申を中心にみた戦後日本教育改革の課題
—占領下での教育改革から昭和46年中教審答申まで—」
京都大学大学院教育学研究科『京都大学大学院教育学研究科紀要』第50号
（2004年3月）

○谷屋愛子（大学院博士課程）：

- ①「スウェーデンの家族政策に関する一考察 —北欧型NPMの一事例として—」
京都大学大学院教育学研究科『京都大学大学院教育学研究科紀要』第50号
（2004年3月）
- ②「保育サービスにおけるガバナンス改革の方向性
—規制改革と認証保育制度を通して—」関西教育行政学会『教育行財政研究』
第31号（2004年3月）

- ③「千葉県市川市第七中学校と福祉関連施設の整備―複合施設の整備」、 「神奈川県立海洋総合文化ゾーン」官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究 平成13・14・15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果中間報告書（2002年10月）
- ④「京都市立御池中学校の整備」、「複合施設化に伴う諸問題」官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究 平成13・14・15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果報告書（2004年3月）
- ⑤「子育て支援・福祉関係専門職対象カリキュラム」スクールリーダー（教育行政官・学校管理職者）再教育カリキュラム開発の総合的研究 平成14・15年度文部科学省研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果最終報告書（2004年3月）

○古田 薫（大学院博士課程）：

- ①「親と学校のパートナーシップについての考察―親の学校参加の今日的意義と課題―」京都大学大学院教育学研究科『京都大学大学院教育学研究科紀要』第51号（2005年3月）
- ②「アメリカ各州における才能教育の動向：各州の施策に関する統計的分析」児童・生徒の潜在的能力開発プログラムとカリキュラム分化に関する国際比較研究 平成15・16年文部省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書（2005年3月）

○山本朋佳（大学院修士課程修了）：

- ①「福島県伊達郡川俣町 学校給食センター整備をめぐる政策過程」官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究 平成13・14・15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果報告書（2004年3月）
- ②「事務官・事務職員対象アンケート結果の概要」スクールリーダー（教育行政官・学校管理職者）再教育カリキュラム開発の総合的研究 平成14・15年度文部科学省研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果最終報告書（2004年3月）

○中西健介（大学院修士課程）：

- ①「学校評議員の内発的動機付けを保障する制度運用の具体的方法―内発的動機付けをめぐる因果モデルの解明と展開―」

(2) 博士論文・修士論文・卒業論文

2003年3月：

【修士論文】

- 大城愛子 「子育て支援に関する政策論的考察
—スウェーデンの家族政策を手がかりに—」
- 田中博子 「「福祉社会」における当事者参加に関する研究
—地域を基盤とした子育て支援システムの再構築をめざして—」

【卒業論文】

- 神戸美香 「児童虐待防止のための親・子ども・関係機関の連携
—イギリスの制度を通して—」
- 幸伏寛和 「国立大学の独立行政法人化によって
学生が受ける影響についての考察」
- 近藤珠代 「教育行政への住民意志の反映
—川崎市「行政区地域教育会議」の機能—」
- 佐藤千春 「子どもの学校運営参加
—フランス・ドイツを手がかりに—」
- 寺田千英 「障害児の就学指導制度の現状と課題
—「特別な教育的ニーズ」の視点から—」
- 藤田知子 「韓国の障害児福祉行政
—現状と課題—」
- 山本朋佳 「英国教育行政の新段階
～Education Action Zones を中心に～」

2004年3月：

【修士論文】

- 古田 薫 「学校教育における公共性概念の再検討
—教育権分配の視点から—」

満田育子 「教育系大学における専門職大学院設置に向けた課題
—地方分権時代の学校管理職養成を目的に一」

【卒業論文】

秋吉菜穂 「教育政策にみるナショナリズムの変容
—タイにおけるグローバリゼーションへの対応を事例にして—」

石井和美 「「都立高校改革推進計画」に対する、平等の観点からの評価」

上田 聡 「学校事故補償制度の現状と課題」

岡田紋佳 「我が国におけるキャリア教育導入の展望と課題
—教育における産学連携の視点から—」

駒井健二郎 「政策の窓モデルを用いた教育政策過程の実証的研究
—「ゆとり教育」政策転換を事例として—」

中川美奈 「教育分野における構造改革特区構想推進に関する政府の役割」

中西健介 「学校評議員の意欲を保障する制度運用上の諸条件
—学校評議員への質問紙調査の分析を通して—」

2005年3月：

【修士論文】

清水佐知 「公立中学校の教師を取り巻く環境の再構築
—わが国におけるTeacher-Centered Reformの可能性—」

山本朋佳 「教育の資源調達におけるCSR・SRIの可能性
～イギリスを事例として～」

【卒業論文】

石引聖士 「大学における広報活動について」

松永和喜 「教育政策における政治家と理念

—教科書無償制度を焦点として—」

石橋 慶 「学校改善における学校経営コンサルタント導入の意義

—三重県学校経営アドバイザー事業を事例として—」

北村和也 「義務教育費国庫負担制度維持論の検証」

竹内みちる 「奨学金の有効性と応用的示唆

～解放奨学金を通して～」

嶺本和沙 「児童と教師の関係における、隠れた問題点とその改善策」

(3) 講義・特論・演習等

2003年度：

【講義】

「教育行政学概論Ⅰ」（前期）高見茂

「教育行政学概論Ⅱ」（後期）高見茂

「憲法」（法学部で開講、通年）芝池義一

「行政法Ⅰ部」（法学部で開講、前期）芝池義一

「行政学」（法学部で開講、前期）秋月謙吾

「財政学Ⅰ」（経済学部で開講、前期）植田和弘

「財政学Ⅱ」（経済学部で開講、後期）植田和弘

「教育法学」（前期、集中）杉原誠四郎

「教育行政学」（後期、集中）川島啓二

「教育経営学Ⅰ」（前期）竺沙知章

「教育経営学Ⅱ」（後期）高見茂

【講読演習】

「比較教育政策学講読演習」（通年）小松茂久

【特論】

「教育資源配分論Ⅰ」（前期）高見茂

「教育資源配分論Ⅱ」（前期）高見茂

「教育政策形成論Ⅱ」（前期）高見茂

【研究】 「比較教育政策学演習」(通年) 前期：江原武一 後期：高見茂

【課題演習】 「相関教育システム論基礎演習Ⅲ」(通年) 前期：杉本均 後期：高見茂
「教育政策学専門ゼミナール」(通年) 高見茂
「教育政策学演習」(通年) 高見茂

2004年度：

【講義】 「教育行政学概論Ⅰ」(前期) 高見茂
「教育行政学概論Ⅱ」(後期) 高見茂
「憲法第一部」(法学部で開講、前期) 大石眞
「憲法第二部」(法学部で開講、後期) 初宿正典
「行政法Ⅰ部」(法学部で開講、前期) 岡村周一
「行政学」(法学部で開講、前期) 秋月謙吾
「財政学Ⅰ」(経済学部で開講、前期) 植田和弘
「財政学Ⅱ」(経済学部で開講、後期) 植田和弘
「教育行政学」(前期、集中) 水畑順作
「教育経営学Ⅱ」(後期、集中) 加治佐哲也
「教育法学」(前期) 金子勉
「教育経営学Ⅰ」(前期) 大脇康弘

【講読演習】 「比較教育政策学講読演習」(通年) 秦由美子

【特論】 「教育資源配分論Ⅰ」(前期) 高見茂
「教育政策形成論Ⅰ」(前期) 金子勉
「教育政策形成論Ⅱ」(前期) 高見茂
「教育資源配分論Ⅱ」(後期) 高見茂

【研究】 「比較教育政策学演習」(前期) 江原武一 高見茂

【課題演習】 「相関教育システム論基礎演習Ⅲ」(通年) 前期：杉本均 後期：金子勉

「教育政策学専門ゼミナール」(通年) 高見茂 金子勉

「教育政策学演習」(通年) 高見茂 金子勉